

(第2表)  
一般勘定

貸借対照表  
(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	209,098,738	流動負債	6,317
現金・預金	2,043,665	未払金	4,953
有価証券	206,823,165	預り金	1,363
仮払金	4,754	固定負債	212,569,747
前払費用	5,490	責任準備金	212,502,358
未収収益	221,512	退職給与引当金	67,389
未収金	150	(負債合計)	212,576,065
固定資産	3,777,326	資本金	300,000
資金援助事業資産	867,000	政府出資金	75,000
貸付金	867,000	日本銀行出資金	75,000
求償権	4,169,173	民間出資金	150,000
貸倒引当金	4,169,173	(資本合計)	300,000
協定債権回収会社事業資産			
協定債権回収会社貸付金	2,841,000		
被管理農水産業協同組合貸付金	0		
貯金等払戻資金貸付金	38,308		
貸倒引当金	38,308		
有形固定資産	23,445		
建物	21,537		
工具・器具・備品	1,907		
投資その他の資産			
敷金・保証金	45,881		
資産合計	212,876,065	負債・資本合計	212,876,065

(注) 各計数は、単位未満切捨て。

損益計算書

(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	18,866,394	経常収益	18,866,394
資金援助事業費		保険料収入	
資産買取業務委託費	1,152,032	保険料	12,234,872
一般管理費	501,018	資金援助事業収入	
一般管理費	484,124	受取利息	12,235
退職給与引当金繰入	14,784	協定債権回収会社事業収入	763,878
減価償却費	2,109	協定債権回収会社納付金収入	759,524
責任準備金繰入	13,005,861	協定債権回収会社貸付金利息収入	4,354
貸倒引当金繰入	4,207,482	資産運用収入	1,567,196
当期利益金	0	金銭贈与返納金	11,294
		貸倒引当金戻入	4,207,482
		事業外収益	69,435
合計	18,866,394	合計	18,866,394

(注) 各計数は、単位未満切捨て。

## 重要な会計方針等

- 1．有価証券の評価は、総平均法による原価法。
- 2．有形固定資産の償却は定額法。減価償却累計額 4,437 千円。
- 3．貸倒引当金は、破産、民事再生等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額を計上。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認められる額を計上。  
上記以外の債権については、合理的と認める貸倒率に基づき計上。
- 4．退職給与引当金は、役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上。
- 5．責任準備金は、農水産業協同組合貯金保険法施行規則第 15 条第 1 項に基づき保険料、受取利息等の収益の合計額から保険金、資金援助費用、その他の費用の合計額を控除した金額を積立。
- 6．消費税の会計処理方法は税込方式。